

# 高度経済成長と生活変化

## 第6展示「現代」のテーマから

The High-Economic-Growth Period and Change of Lifestyles :  
From the Theme of the 6th Exhibition "Modern Times"

### 関沢まゆみ

SEKIZAWA Mayumi

- ① 民俗学と高度経済成長
- ② 都市の団地
- ③ 消えた山の生活
- ④ 都市型生活とゴミ問題
- ⑤ 時差の中にもみる高度経済成長の影響
- ⑥ 論点

#### 【論文要旨】

本館第6展示「現代」の「高度経済成長と生活の変貌」のコーナーでは、高度経済成長期に生まれた新しい都市型生活の象徴として団地を、そしてその都市部へ電力や水資源を供給するために新しく造られたダムとそれによって消滅した山村の生活を、それぞれ対比的な位置づけでとりあげた。ここではそれに関連する研究情報として、高度経済成長期に起こった生活の変化とその後、そして人びとの意識や価値観の変化についての分析を試みた。それらを通して論点として浮上したのは、以下のような諸点であった。第一に、民俗学の特徴は、高度経済成長期だけでなく、そこに端を発しながらそれ以降に急速に進んだ生活の変化について追跡的に把握し変遷論的な視点から分析を進める点にある。第二に、それはたとえば昭和30年代には憧れの団地であったのが昭和40年代には郊外の1戸建てマイホームが憧れとなるなど変化が早かったこと、ダム建設によって水底に沈んだ村ではそれまでの自給自足的な山の生活が失われた一方、現在でも鎮守社の秋祭りを継続して村人の親睦の会が継承されていること、など変化と継続との両方の視点が有効である。第三に、高度経済成長が生んだものの一つが、大量生産、大量消費、そして大量投棄というまったく新たな生活問題であったが、「東京ゴミ戦争」に象徴されるようにそこには物質としてのゴミ問題に止まらず、人びとの不潔、汚穢をめぐる意識としてのゴミ問題が存在し、その克服への努力の実際が確認された。第四に、かつて日露戦争後の農村から都市への人口の大量移動に対して柳田國男が指摘した「家の自殺・他殺」が、従来とはまったく異なる規模で起こっている現場の確認ができ、それらについてのより広範な調査情報の収集の必要性が痛感された。そして、もっとも重要な第五の点として指摘できるのが、「生活革命」という語および概念を安易に使用してはならないという論点である。高度経済成長期を通じて、人びとの生活様式が変化するとともに人びとの意識も変化した。その意識の変化のなかで最も顕著なものとして指摘できるのが、「個人化」・「私事化」である。しかし、ではそれによって個人主義、自立主義が確立したかといえばそうではない。かつてと同じ大衆主義、大衆迎合主義が依然として残り、宣伝や流行に乗りやすい集団志向は変わっていない。高度経済成長によってもたらされた新しい生活様式は生活用品や生産用具が機械や電気によって変えられただけで、人々の思考方法や意思決定の方法までは変えていないことを意味している。つまり、高度経済成長はエネルギー革命や技術革新などによる生活の大変化をもたらしたが、それは基本的に政治と経済、政策と資本がリードした生活変化であり、村や町の生活現場からの内発的な動機や要求によって起こった変化ではなかったのである。つまり、高度経済成長期の生活変化は、外在的な影響による形式変化が中心であって、内発的な能動的なものではなかったというこの点は重要である。つまり、「生活変化」と呼ぶべきレベルにとどまっているのであり、「生活革命」と呼ぶべきではないと考える。

【キーワード】 団地、ダム、家の自殺・他殺、生活革命、個人化・私事化

## ①……………民俗学と高度経済成長

**日本民俗学の視点** 日本民俗学において、1950年代半ばから70年代半ばにかけての高度経済成長<sup>(1)</sup>の時代を経て、人びとの生活がどのように変化したかを直接対象とした研究はまだ多くはない<sup>(2)</sup>。その理由は、戦後日本民俗学が主な研究対象としてきたのが、変化よりも継承、都市の新しい生活よりも農山漁村の伝統的な生活であったこと、それはまた、柳田國男が都市を新しい文化の創生と発信の中心地と位置づけ、その文化が地方へ波及し伝播していくととらえた視点から、それを十分に学ぶ努力がなされなかったからといえる<sup>(3)</sup><sup>(4)</sup>。

高度経済成長の終焉から約10年後、主にマスコミ関係者を中心に構成された高度成長期を考える会から『高度成長と日本人』（全3巻 1985～86年）が出版されている<sup>(5)</sup>が、その「刊行にあたって」には、次のようにある。

「高度成長期とは、まさに豊かさを求めて、個人、家族、社会のすべての営みが大変貌をとげる時代となったのであった。この変貌は時代の実質を担った成人世代にとっては、自ら選択し汗して生みだした路線であり、それに先立つ世代にはほとんど予想もできなかった激変であったろう。そして、「団塊の世代」とっては青春そのものであり、現在二十歳代以下の若い世代にとっては、これはもはや何ら疑うことのない生活の前提である」。

つまり、高度経済成長期が豊かさを求めた時代であったことが再確認されながら、体験者たちのその時代の受け止め方における世代間の差異に言及している。この『高度成長と日本人』は2005年に復刻されたが、その2005年当時というのは映画「Always 3丁目の夕日」(2005年 東宝)がヒットして、「昭和30年代ブーム」ともいわれた時期であった。そしてそこには、昭和30年代を懐かしい時代としてノスタルジックにイメージする風潮が生まれていた。

そのようななかで、国立歴史民俗博物館では「20世紀研究」の一環として「高度経済成長と生活変化」が基幹研究のテーマの一つに選択された(2007～2009年度)。その研究成果の一部が2010年7月に『高度経済成長と生活革命－民俗学と経済史学との対話から－』(吉川弘文館 2010年)として刊行されたところである。それはサブタイトルにもあるように、民俗学と経済史学の研究者を中心にした共同研究であったが、高度経済成長について検討する際に、それぞれの研究者が異なる時期を思い描いて議論する傾向があることが指摘された。共同研究員の一人で経済史学の浅井良夫は「経済史家は、高い経済成長がなぜ実現したのかを究明しようとし、民俗学者は高度成長を通じて人々の生活や慣習がどのように変化したのかに関心を抱く<sup>(6)</sup>」と的確に表現しており、経済史学と比較した場合、民俗学の視点の特徴は、高度経済成長期に端を発しているものの、むしろ高度経済成長期以降に急速に進んだ生活の変化の方に重点をおいて、長いスパンをもってみようとするところにあることが再確認された。

柳田國男が提唱した日本の民俗学は、古くから伝えられてきたもの、失われていくもの、変化するもの、新しく生まれてくるもの、それらを比較しながら、地域的な差異に注目してその波状的な生活の変遷が具体的に各地でどのように起こってきているのか、その動態変化について、いわばミクロとマクロの両方の視点から追跡し分析しようとするのが一つの特徴である。したがって、経

済史学では高度経済成長期は1950年代半ばのいわゆる神武景気のころから1973年の第一次オイルショックまでとするのが通説とされているが、民俗学では1973年でこれが終わるとはとらえず、1980年代、90年代、そして2000年以降の現在においても、その変化を地域的な広がりの中で追跡していこうとする。

**民俗展示の構想** これまで高度経済成長期を含む昭和の暮らしを展示で表現する常設展示の先行例としては、まず松戸市立博物館における常盤平団地の2DKの実物大模型が注目されている<sup>(7)</sup>。この展示では当時の家具や家電製品、台所用品や食器にいたるまで生活感あふれる展示が特徴であり、白黒テレビからは当時のカルピスのCMなども流れている。また、東京都大田区の、昭和26年(1951)建築の家屋を利用した昭和の暮らし博物館<sup>(8)</sup>など、多くの高度経済成長以前の昭和の暮らしを伝える資料を用いた展示もみられる。これらの展示を参考にしながら、このたびの国立歴史民俗博物館の「第6室 現代展示」の一部を構成する「高度経済成長と生活の変貌」のコーナーでは、従来の農林漁業や商工業を中心とするものから重化学工業を中心とするものへという産業構造の変化について示しながら、とくに大都市圏への電力と水資源の供給源としてのダム建設と失われていく山村の生活、それに対して新しく生み出されてきた都市型生活と住宅団地、その両者に注目して対比的に表現してみることにした。

本稿では、主にこの国立歴史民俗博物館第6展示室「現代」の「高度経済成長と生活の変貌」の民俗展示に関連してそれを下支えている研究情報の一部を整理するとともに、具体的な生活変化と人びとの意識や価値観の変化についての分析を試みることにする。

## ②……………都市の団地—新しく生まれた生活

### (1) 都市の住宅事情と団地開発

**新しい住宅様式の採用—標準化した2DK—** 終戦直後の住宅不足は、戦災によって消失した住宅260万戸に、海外からの引き揚げや復員をあわせ、計420万戸に達するといわれた。しかし、昭和20年代は産業復興が優先され、住宅面での政策は遅れた。昭和30年(1955)に鳩山内閣は、特に大都市を中心とする住宅不足の著しい地域における住宅の建設及び宅地の開発を計画的に推進しようとした。10カ年で約479万戸を建設する「住宅建設十箇年計画」(1955～64年)を立て、その政策の実施機関として1955年に日本住宅公団を設立した。日本住宅公団は、都市勤労者のための住宅建設、耐火性のある集合住宅の建設、行政区域にとらわれずに大規模な宅地開発事業、を行なうことによって、健全な市街地を形成することを目的とした<sup>(9)</sup>。

戦中戦後を通じて住宅研究者、建築家によって進められてきた「生活最小限住宅」に関する研究の成果としての「食寝分離」「就寝分離」の考え方の定着がはかられた。『日本住宅公団史』には次のようにある。「食寝分離」の考え方に基づくものが、公団発足当初以来膨大な建設実績を維持した2DK(2寝室とダイニングキッチンを備えた様式)、「就寝分離」の考え方が、二番目に実績の多い3Kであった。これらの基本原則に支えられた公団の住様式は、椅子式のダイニングキッチン、衛生的な水洗便所、浴室、手洗い、ダストシュートを備え、比較的早期に導入されたステンレス流

し台、スチールドア、シリンダー錠、洋式便器等と相まって、当時の一般住宅に比べて、飛躍的に設備水準の高い住宅であった。1956年当時、東京都区部でさえ、上水普及率は81%であり、1958年の水洗便所設置戸数は42万戸、当時の都市人口のわずか4%強に過ぎなかった。<sup>(10)</sup>

**憧れの団地族** 1956年の住宅供給開始にあたって住宅公団は、主要駅頭でのチラシ配布等の公団住宅への入居の案内に努めた。その後、徐々に公団住宅が広く周知されるに伴い入居希望者が増加してきたが、なかなか入居できずに宝くじなみの応募状況ともてはやされるようになるのは、昭和30年代中期（1960年以降）を過ぎてからであった。『週刊朝日』（1955年7月20日号）で「新しき庶民“ダンチ族”」という言葉が登場した。半藤一利『昭和史 戦後篇』によれば、公団住宅は「当時は高嶺の花で、ほこ、ほこ、と日当たりのいいところに建つじゃありませんか、入れるなんて夢のまた夢のような話」で、家賃は2LDKで3500円～4800円、そこに入居するには月収25,000円（例えば当時の国家公務員上級職の初任給が9200円）が必要であった。そして先の『週刊朝日』の調査によれば、多くは30歳代の夫婦、子供は1人か2人という家族が入居し、電気洗濯機は2軒に1台、電気釜は3軒に1台、電気冷蔵庫は7軒に1台の割合で所有していたという。<sup>(11)</sup> そうして、ダンチ族は一般の人びとから羨望の眼でみられ、特にその整った最新の住宅設備と洋風の生活スタイルが憧れの的となった。

1960年の国勢調査によると、全国の人口は9341万人で、そのうち約64%が都市部の人口であった。大都市地域への人口の集中と相まって、世帯の細分化、いわゆる核家族化が急速に進んでいった。産業構造の変化に伴う都市部における人口の過密化と世帯細分化、いわゆる核家族化への傾向は、通勤ラッシュ、道路交通の混乱、用水の不足、工場公害による環境悪化など都市生活にさまざまな問題をひきおこした。なかでも住宅問題は特に深刻であった。1963年の住宅統計調査によると、住宅1戸当たりの居住室数及び畳数の全国平均が3.8室、21.8畳に対し、東京都の場合、2.94室、15.4畳であるなど、大都市地域における住宅水準の低いことがわかる。<sup>(12)</sup>

戦後の深刻な住宅不足を早急に解決するためにとられてきた、質より量の戸数優先的な政府施策住宅のあり方から、「すべての世帯が良好な環境のもとに、健康で文化的な生活を営むことができる適当な規模の住宅を」、1961年度から1971年度までの10年間で、1000万戸を目標に建設し、さらに1961年度から1975年度までの15年間に「一世帯一住宅」の実現をはかること、不良住宅居住、老朽住宅居住、狭小過密居住の解消に努め、あわせて住宅の不燃堅牢化を図ろうとした。<sup>(13)</sup>

しかし、1970年前後になると、団地の生活は珍しくなくなり、むしろ「土地さえあれば自分の家が持てる」と考える団地のアパート居住者は増加していった。1960年代には羨ましがられて入った公団住宅も、1970年代の終りころには団地住まいから一戸建てへと引越しをしていく人たちが羨ましがられるように変っていったのである。<sup>(14)</sup><sup>(15)</sup>

**公団初期の赤羽台団地** 公団住宅の比較的初期に都内に造られたマンモス団地（戸数1000戸以上の大規模団地）の例として、東京都北区の赤羽台団地があげられる。もとの陸軍被服廠跡地に、1959年から建設が始められ、1962年から3373戸の入居が開始された。赤羽台団地の自治会は、女性が会長をつとめ、きめ細かな運営がなされているのが特徴である。2010年現在、自治会長をつとめているのは角幡起代子さん（1928年生まれ）である。角幡さんをはじめ1962年の第一次入居者は、牛乳の共同購入、保育園設置、学童保育設置、団地の夏祭りの開催など、いろいろな運動や

活動を行ってきた世代であり、「そういう運動があって今の自治会がある」と自負している。

赤羽台団地に保育園が設置されたのは、1962年10月であった。団地に住む主婦たちが自治会に幼児部をつくり、集会所を使って週に数回、午前中だけ、お弁当持参の保育を行なった。1961年生まれの子供が一期生であった。三つ葉、四つ葉、五つ葉というクラスをそれぞれ2クラスずつ作った。4歳になると団地外の私立幼稚園に行った子供が多かった。

当初、幼児部の立ち上げを行なった一人が角幡さんである。角幡さんは学生時代、保育実習の経験をもち、1967年生まれと1971年生まれの自分の2人の子供もその幼児部に入れた。とくに子供が小さかった間の7年間は幼児部の運営に熱心に関わった。角幡さんたちは既製の教材を用いず、手作りの教材を用いて指導を行なった。また運動会や芋掘りなど季節ごとの行事も行なった。この幼児教室は20年余り続いたが、しだいに入る子供がいなくなって、1987年に閉園となった。角幡さんによれば「教室は親が世話をするものだったので、その1980年代後半ころの親たちにはそれがだんだん面倒くさくなったのではないか」という。そこにも一つの世相の変化が現れている。

また、角幡さんと同じ第一次入居者の藤原啓乃さん（1942年生まれ）は、出版社の東京書籍に勤務していたが、「すべての子供に読書の喜びを」という趣旨で、1972年に団地内で親子読書会を作った。おまめ（3～6歳）、めだか（小1～小3）、杉の子（小4～小6）のグループ別に月1回、集会所で、1冊の本を読み聞かせて、母親だけの勉強会も月1回行ない、意見交換を行なった。1975年の赤羽台自治会機関誌「あかばね台」には、活動報告として「親子読書会で日本の民話の『王子のきつね』をとりあげるので、同人の母親が王子稲荷神社をたずね、70歳に近いという宮司さんからお話をうかがいました」とある。地元の北区の王子の民話をとりあげただけでなく、その民話にちなむ神社をたずね宮司にその民話について話を聞き、そのこともふまえながら子供たちに読み聞かせをしていた熱心な活動の様子が伝わってくる。

そして角幡さんも藤原さんもいま、「子育ての期間、団地で生活できたことはよかった」という。子供にとっても同じ年頃の友達が大量にいて、また、同じ世代の母親たちもいて、その友達のつき合いは入居してから40年余りたった現在でも続いているという。その赤羽台団地の自治会長をつとめ、また若い頃からリーダー的存在であった角幡さんにそのリーダー的資質がどのように培われたのか、それについてたずねてみた。

彼女は1928年に大阪に生まれ、1931年頃、4歳の時に、父親が役人で中国の大連に赴任するときに家族みんなで大陸にわたった。しかし、1945年8月、敗戦となり、引き揚げることになった。角幡さんはその時17歳で、両親は52歳を過ぎていた。満州の長春から汽車に乗り、瀋陽で下ろされて若い者は歩けと言われた。日本人の小学校の広い講堂に集められた。在日居留民の人が用意してくれた食物があった。大釜に野菜をいっぱい入れてスープを作り、ご飯をたいた。そういう作業は角幡さんら若い人が中心になって行なった。帰国してからは「引揚者は地域の連帯がないといけない」といい、角幡さんはこのような引き揚げの経験から、この赤羽台団地での自治会の「運動の始まりは自分」という考え方をもっていたという。その考え方によって、赤羽台に入居してからは幼児部の立ち上げや指導、その他自治会活動を現在にいたるまで積極的に行なっているというのである。赤羽台団地の初期から現在にいたるまでリーダーシップを発揮している角幡さんの事例からは、高度経済成長期に抽籤で決められた住人が共同生活を始めたとき、その新しい団地の生活をリー

ドしていった世代というのは、一つには戦争の時代の体験者であり、その戦時の生活体験と切り離しては考えられないということをここに想定しておくことができるであろう。

## (2) 家庭電化製品の普及と主婦の生活

**家庭電化製品の普及** 1953年は後に日本の「電化元年」と呼ばれた年である。この年、NHKのテレビ放送が開始され、テレビの普及率は1962年には48.5%へと急上昇していった。洗濯機もこの年に国産第一号が発売され、冷蔵庫もこの年に発売された。これらテレビ、洗濯機、冷蔵庫は「三種の神器」と呼ばれ、各家で必ず購入したい家庭電化製品となった(図1 耐久消費財の所有世帯割合)。これらの家庭電化製品の普及の特徴は、『厚生白書』1960年版によれば、都市部ではテレビ44.7%、電気洗濯機40.7%、電気釜31.0%であるのに対して、農村部では、いずれもまだ約10%程度にすぎず、都市部の方が圧倒的に早かった点である。なかでも、団地居住世帯では「生活を合理化、能率化するための電気洗濯機、電気釜、ストーブ等の普及率がとくに高く、電気冷蔵庫とともに一般の世帯の普及率の約2倍に達しているのが特長的である」と1960年の『国民生活白書』<sup>(16)</sup>は指摘している。

**洗濯機の開発と普及** 昭和20年代(1945～54年)、電気洗濯機といえば1台5万円以上もする贅沢品であり、それを使用していたのはほんのわずかな上流社会に限られたものであった。しかし、1953年8月に、日本で初めて噴流式電気洗濯機が28,500円で発売されると、多くの一般家庭でも購入できるようになり、一気に普及していった。その全国年間生産高は、1952年に1万5千台であったのが、1953年には10万5千台、1955年には45万台、1959年には100万台を突破、と急速に伸びていった。

当時、主婦にとって盥でごしごし洗う洗濯は、たいへんな重労働であった。にもかかわらず、洗濯機は、姑や男性からは「嫁ナマケ道具」といわれて簡単には買ってもらえなかった。そのような見方を変えたのはメーカーの宣伝戦略であった。サンヨーの創業者井植歳男社長は、「洗濯機はぜいたく品ではない」ということを宣伝するために、噴流式電気洗濯機と「しゃがみ手もみ洗い」の場合との、エネルギー消費の比較を、京都大学工学部教授の庄司光氏に依頼することにした。そして、「洗濯機は高くない」理由として、「お洗濯をカロリーの方からみますと、タライ洗濯で1時間に大体150カロリー、これは丁度玉子2コになります。奥さまが1日に玉子4コ(300カロリー)、1年では1460コもの熱量を使い果すことになります。この玉子代は1コ15円として21,900円になりますから、1年半たてば洗濯機と同値段になるわけです」とか、また井植社長は「五人家族の主婦は、1年に2万枚の衣類を洗っている、これは象一頭分の重さである。主婦は洗濯に卵2個分のカロリーを消費し、ほかに主婦の時間のロスや肩こりなどを含めて、約280円かかっている。しかし洗濯機は1回につき25円である。そうして女性の家事が楽になれば家族の喜びや楽しみが増える。これは一家の大きな収入である」という営業トークで、<sup>(18)</sup>実演販売を行ない、主婦たちが見ている前で白いシャツを洗ってみせた。

このようにサンヨーは「象を洗う奥さま」のキャッチコピーで、「手洗いは1回280円、洗濯機なら25円」という熱量計算を示して、効果的なPRを展開して、その結果かどうか確証はないが、たしかにその後、急速に洗濯機が家庭に普及していった。1953年8月にサンヨー電気洗濯機が発

年	衣		食				住					娯楽					その他(移動手段)			
	電気洗濯機	ミシン	電気冷蔵庫	電気がま	電子レンジ	扇風機	石油ストーブ	ルームエアコン	ガス湯沸かし器	応接セット	電気掃除機	ステンレス流し台	食堂セット	白黒テレビ	カラーテレビ	ステレオ	ピアノ	カメラ	乗用車	スクーター・オートバイ
昭和33年 1958	24.6	64.2	3.2	9		22.6				9.4				10.4			1.3	38.5		
昭和34年 1959	36.7	68.1	9.7	23.5		34.1				14.7				33.5			1.8	44.3		9.4
昭和35年 1960	40.6	69.5	10.1	31		34.4				15.5	7.7			44.7			2	45.8		9.6
昭和36年 1961	50.2	74.1	17.2	41.8		41.9	7.7	0.4		12	15.4		6.2	62.5		3.7	2.7	49.2	2.8	13.5
昭和37年 1962	58.1	75.8	28	48.4		50.6	15.2	0.7		14.4	24.5		9.9	79.4		7.2	3.3	51.8	5.1	14.8
昭和38年 1963	66.4	79.1	39.1	52.9		60.6	28.6	1.3		15.9	33.1	12.4	13.7	86.7		10.8	3.7	56.4	6.1	15.6
昭和39年 1964	72.2	80.3	54.1	55.7		67.4	40.6	1.8		16.5	40.8	17	16	92.9		13.4	4.1	58	6.6	16.6
昭和40年 1965	78.1	83.9	68.7	58.3		77.3	49.9	2.6		18.9	48.5	24.2	19.7	95		20.1	5.8	64.8	10.5	18.1
昭和41年 1966	81.8	82.4	75.1			79.1	57.3	3.2		19.1	55.3	28.8	20.2	95.7		23.9	6.9	65.8	13.5	18.2
昭和42年 1967	84	83.6	80.7			80.9	62.6	4.3		21.1	59.8	31.6	23.9	97.3		25.8	6.8	67.4	11	17.2
昭和43年 1968	86.7	84	84.5			82.7	69.4	5.6	26.5	21.3	63	37.6	26.2	97.4	6.7	28.9	7	66.4	14.6	19.7
昭和44年 1969	89.8	85.4	90.1			86.9	75	6.5	33.9	22.5	70.3	43.2	28.3	95.1	14.6	32.5	7.9	69.8	18.6	17.8
昭和45年 1970	92.1	84.5	92.5			88.5	82.2	8.4	42.7	26.1	75.4	49.1	32.7	90.1	30.4	36.6	9.1	72.1	22.6	18.7
昭和46年 1971	94.3	84.4	94.5			88.7	83.9	10.2	52	27.1	79.9	52.9	34.5	82.2	47.1	38.7	9.4	74.7	25.8	16.9
昭和47年 1972	96.3	84.8	93.5			91.7	85.3	13	56.4	27.7	85.2	60.5	37.1	75.1	65.3	44.9	11.3	76.8	29.3	15.9
昭和48年 1973	97.3	85.3	95.6			93.4	87.8	16.5	62.1	28.8	88.8	66.9	40.1	65.5	77.9	48.5	11.7	77.7	34.5	14.9
昭和49年 1974	97.6	83.7	97		12.4	94.4	89.1	15.1	66.5	30.3	91.5	71.1	44	56.2	87.3	50.4	12.7	79.4	37.6	15.9
昭和50年 1975	97.7	84.8	97.3		16.5	95.1	87.5	21.5	70.7	32.9	93.7	74.6	46	49.7	90.9	55.6	14	82.4	37.4	15.5

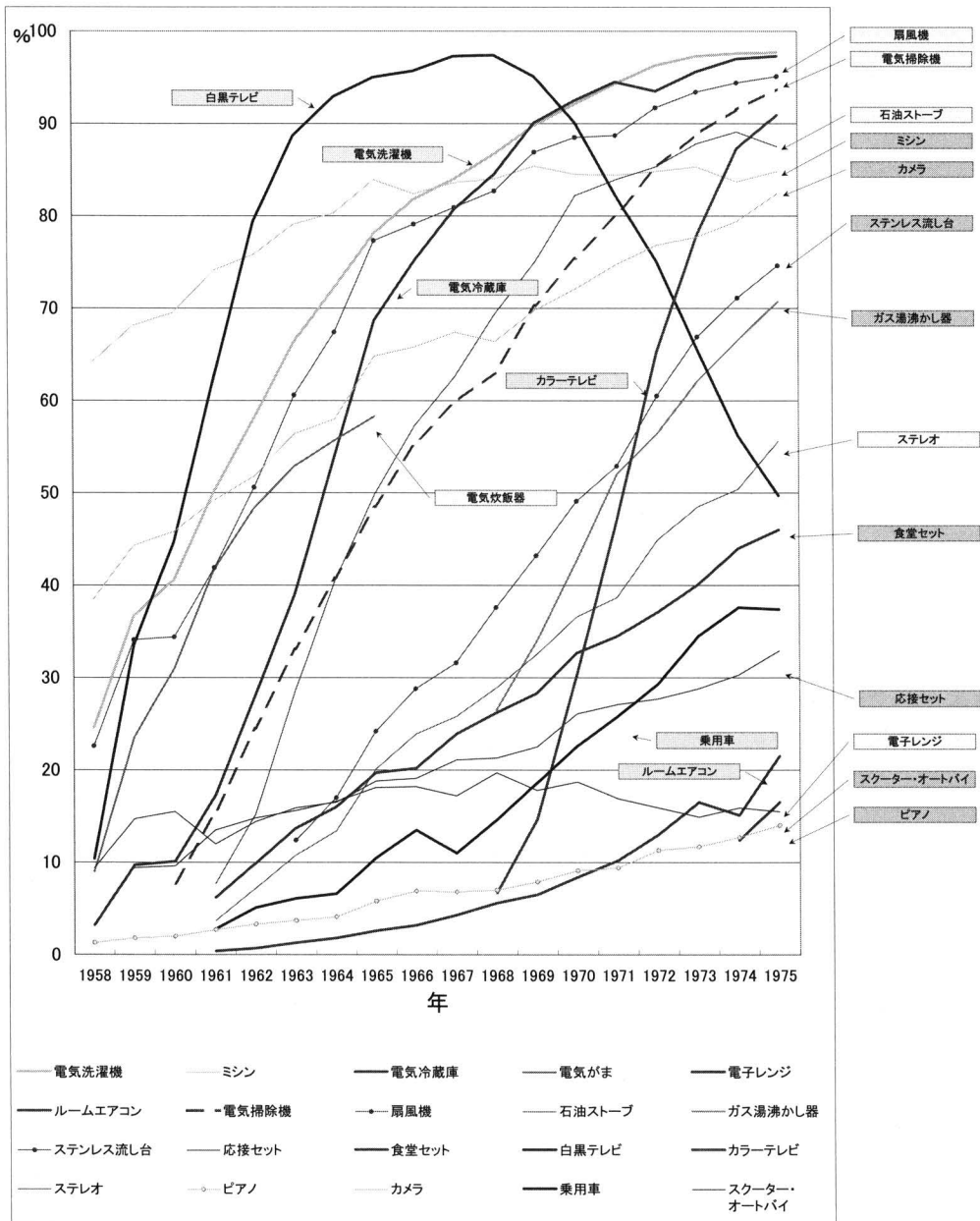


図1 耐久消費財の所有世帯割合 (展示資料より)

売されてから1年余りのうちに寄せられた主婦からの手紙の一部が、1955年1月下旬に全国紙の夕刊に掲載された。それらはあくまでも企業の宣伝に利用される声ではあったが、やはり家庭の主婦たちの本音の部分もうかがえる。忙しい農家や商家、家内工業を営んでいる家の主婦にとってたいへん便利なものだという実感が書かれたものや、冬の寒さの厳しい地方で、長時間の洗濯に耐えかねて購入したがしもやけにならないですむ、などのほか、「1日が10時間ぐらいにしか思われなかったのが、洗濯機のおかげで30時間にも48時間にも思えます。同じ時間が2度使えるからです」(大阪府泉大津市・織物業)、「毎日の手数がはぶけ1日約1時間の自由時間が浮き、その時間をほかに有効に利用できてすばらしい」(東京都渋谷区・商業)、など、従来の過酷な洗濯の労働から解放された主婦たちの声が紹介されている。

**電気炊飯器の開発と普及** 昭和30年(1955)に、東芝から自動でスイッチが切れる電気炊飯器、電気釜が発売された。価格が比較的手ごろで、6合炊きが3200円、1升炊きが4500円だったため、3年間で200万台を超え、急速に全国に普及していった。メーカーの社内でも、はじめは「こういうものは東京や大阪のアパート地帯のインテリ文化人しか使わない」とか、「寝ていてメシを炊きたいなんて、そんなだらしなないところがけの女を君は女房にしたいのか」などとの批判があるなかでの商品開発だったという。しかし、そのような予想をくつがえして自動スイッチの電気釜は大ヒットしたのであった。旧来の女性たちの家事労働とその重い負担に対する変革への気運が、その他の電化製品の普及とも相乗的に響きあい、盛り上がってきていた<sup>(19)</sup>のであった。

このように、家庭電化製品の普及によって、「飯炊きは女の仕事だ」、「女は洗濯が仕事だ」、「女に機械はいらない」などと言われてきた時代、に終止符が打たれた。そして、メーカー側も、女性たちにとって家事労働を「徳目」ではなく「機能」に置き換えた、そのような意識の変革は、人生を働く場所から楽しむ場所へと変えていく原動力になったと自負していた<sup>(20)</sup>。当時普及した家庭電化製品のうち、女性たちが一番便利だと感じたのは、洗濯機と電気釜だった。なぜなら、女性の仕事は、とにかく「炊事と洗濯」というのが長いあいだの定番であり、その二つの大きな負担が電気釜と洗濯機によって革命的に軽減されたからであった。ご飯を炊きながら、洗濯をしながら、別の家事をすることができるのが「夢のよう」であったからである。

**団地の主婦** 『国民生活白書』昭和35年版では、家庭電化製品は団地世帯において早く普及したが、それによって、主婦

の家事労働が軽減され、一般の家庭に比べて主婦の余暇時間が増加したことが指摘され、団地ではテレビ、新聞等マスコミへの接触、ショッピング、ミーティング等の戸外活動、および手芸、読書、音楽鑑賞等の教養をかねた趣味活動によって費され、それまで一般的

	団地	東京都サラリーマン
家事的な生活時間	6時間52分	9時間02分
格差	(76.0)	(100.0)
文化的社会的時間	6時間41分	4時間31分
格差	(148.1)	(100.0)
新聞	55分	
ラジオ	1時間13分	
テレビ	2時間07分	
雑誌	46分	
マスコミ接触時間合計	5時間01分	

(参考) アド・サーチ・サークル(35年2月)および労働省「主婦の自由時間に関する意識調査」(34年2月)による。

図2 主婦の家事・余暇の時間の比較  
(出典) 昭和35年版『国民生活白書』による。



であった、マスコミへの接触、ごろ寝などの休息、雑談を主とする余暇の過ごし方とは大きく変化したと分析がなされている。

『主婦の友』(1917〈大正6〉年創刊、2008年休刊。通巻1176号。主婦の友社刊行の女性向け月刊誌)では、1962(昭和37)年には洗濯機、掃除機、冷蔵庫、ルームクーラーと扇風機、ジュースなどの「選び方・買い方」や、「わたしの家でも使っている電気冷蔵庫」などの使用例を掲載し、家電製品のある生活の具体的なイメージを読者に伝えている。

また同じ昭和37年に、「サンドイッチ中心のおひなさまのご馳走」、「子供のクリスマス料理とケーキ」、毎月の中高生向けのお弁当の献立など子供向けの料理や、「若い人好みのお重詰め」、「サラダのいろいろ」、「オードブル盛り合せ」、「ホームパーティーの開き方」などの新しい洋風料理や食事の楽しみ方などが紹介されている。

この昭和30年代後半から40年代の、家庭でつくる西洋料理のレシピは、NHK「きょうの料理」を指導した江上トミさんをはじめフランス、イギリス、アメリカへ夫の海外駐在にともなって外国での生活を経験したり、現地の料理学校で学んで帰国した女性たちが、その帰国後に雑誌やテレビなどのメディアを通して知らせたものであった。また、その際、料理だけでなくテーブルマナー、テーブルセッティング、インテリアまで含めて本場の食習慣や生活文化を紹介していった。<sup>(21)</sup>

**団地の家計にみる衣食住の特徴** このような新しい料理や食生活の発信地でもあった都市のとくに団地世帯の生活の特徴について『国民生活白書』昭和35年版では衣食住について次のような分析がなされている。

住居費支出割合は、団地は家賃が高額なと家具什器費支出も多いため、22.7%と一般の勤労者世帯9.6%に対して著しく高くなっている。被服費支出割合は、1人当りの支出額では一般の世帯

を5割も上回っている。これについてはホワイトカラー層では流行をとりいれるのが早く、また比較的高級衣料の消費が多いためと分析されている。食料費支出割合は、穀類費構成比率が一般の11.0%に対して団地は6.8%と低くなっている。また、「その他食料」の支出が多いことについては、肉・乳・卵類等への支出が多く副食の高級化や洋風化が進んでいることがわかる。

この1960年の調査によれば、団地世帯は、入居条

	実 額 (円)			1人当り実額 (円)		比 率 (%)			格 差 (%) A/B
	公 団	東 京 勤 労 者	東 京 全 世 帯	公 団 A	東 京 全 世 帯 B	公 団	東 京 勤 労 者	東 京 全 世 帯	
消費支出総額	34,170	33,549	33,112	9,763	7,198	100.0	100.0	100.0	135.6
食 料 費	11,917	12,937	13,550	3,405	2,946	34.9	38.6	40.9	115.6
穀 類	2,319	3,422	3,637	663	791	6.8	10.2	11.0	83.8
その他食料	9,598	9,515	9,913	2,742	2,155	28.1	28.4	29.9	127.2
住 居 費	7,759	3,229	2,995	2,217	651	22.7	9.6	9.0	340.6
家 賃	5,329	933	856	1,523	186	15.6	2.8	2.6	818.8
設備修繕	76	273	652	22	142	0.2	2.3	2.0	15.5
水道料	280	139	152	80	33	0.8	0.4	0.4	242.4
家具什器	2,074	1,384	1,335	593	290	6.1	4.1	4.0	204.4
光 熱 費	1,522	1,524	1,572	435	342	4.5	4.5	4.8	127.2
被 服 費	4,303	4,002	3,814	1,229	842	12.6	11.9	11.7	146.0
雑 費	8,557	11,857	11,122	2,445	2,418	25.0	35.4	33.6	101.1
保健衛生	1,734	1,749	1,780	495	387	5.1	5.3	5.4	127.9
交通通信	1,267	905	841	362	183	3.7	2.7	2.5	197.8
教育娯楽	2,422	3,384	3,268	692	710	7.0	10.1	9.9	97.5
交 際 費	949	1,663	1,695	271	368	2.8	4.9	5.1	73.6
その他	2,185	4,156	3,538	624	769	6.4	12.4	10.7	81.1
記 入 不 備	113	—	—	32	—	0.3	—	—	—

(参考) 公団のものは、「公的賃貸住宅入居者家計支出調査」(33年10月)による。その他は総理府統計局「家計調査」(33年平均)による。

図3 消費支出金額・割合の比較  
(出典) 昭和35年版『国民生活白書』による。

件によりその経済状態がほぼ等しく、世帯主の年齢が若く、夫婦および子供の、2、3人の世帯が過半数であったことがわかる。また共稼ぎ世帯も多かった。そして、男女共に教育程度が高いことが特徴であった。このような人々が画一化された近代的設備をもつ小住宅様式ならびに集団的な住宅環境での生活を行なうなかで、「勤儉貯蓄をすることよりも合理的で、文化的な生活を楽しもうとする生活態度が生まれた」という指摘がなされている。<sup>(22)</sup>

### ③……………消えた山の生活—ダムに沈んだ村

戦後日本の経済復興のために、また昭和30年代以降の団地に象徴される新しい都市型生活を支えるためなど、多様な目的をもって政策的に推進されたのが全国各地のダム開発であった。

**ダム開発** 戦後、日本の経済復興のための緊急課題が、治水対策、電力増強、食料増産であった。朝鮮戦争が勃発する直前の1950年5月、国土総合開発法が公布され、その国土総合開発政策のもとで、治水、灌漑、発電を通して戦後の復興をはかるための多くのダムが建設されていくこととなった。その時に注目されたのが、アメリカのTVA（テネシー溪谷開発公社）で、ダムを中心に国土を総合的に開発するという政策がとられることとなった。TVAとは、1933年から実施されたアメリカのニューディール政策の一環として設置された開発公社で、テネシー溪谷沿いに32カ所の多目的ダムを建設して、洪水を防ぎ、電気を作り、工業を発展させ、農業用水を確保し農業を発展させるなど経済的に大きな成功を収めた例である。そのアメリカのTVAの開発をモデルとし、電力増強策の一つとして天竜川に建設されたのが佐久間ダム（1956年）である。その建設にはアメリカの大型機械を導入したダム建設手法が取り入れられ、建設業界に大きな技術革新をもたらした。当時のダム建設に関わった人たちは、「当時、ダムは戦後の民主主義を実現するものとして大きく期待されていた」と述べている。そうして、日本におけるダム建設は全国各地で進められ、その数はため池のような規模のものをも含めると約21万余、そのうち高さ15m以上の大ダムは2000年3月末までで2704基となっている。<sup>(23)</sup>

**東京の水需要** 高度経済成長とともに大量の人口が農山漁村から都市へと向かった。その都市での生活は大量の水を必要とする生活であった。それは旧来の井戸水だけではまかなえるものではなく、上水道の整備が緊急の課題となった。日本の上水道の普及率を例にあげれば、都市部を中心として1955年の32.3%から、1960年には53.4%へと上昇し、国民の半数以上が上水道を利用できるようになった。とくに大都市圏においては、人口の集中、水道普及率の向上、家庭風呂、水洗トイレなど生活様式の近代化、都市活動用水（飲食店、ホテル、病院、事業所の水）の増加による、水道水の需要が急激に増加していき、1963年には、水資源開発公団が設立された。それまで、水道用水は厚生省（現厚生労働省）、工業用水は通産省（現経済産業省）、農業用水は農林水産省、そして治水は建設省（現国土交通省）というように目的別に四省が関わり、そこに予算編成上の大蔵省が加わるというかたちで行なわれていた複雑な水利行政であったが、それをあらためて水資源開発公団で統合しようとする目的があった。

水資源開発公団が設立された頃の1965年には、水道の水源は河川自流や井戸水が主であったが、2010年現在の日本では4割近くがダム開発によるものへとになっている。また、1965年以降の家庭

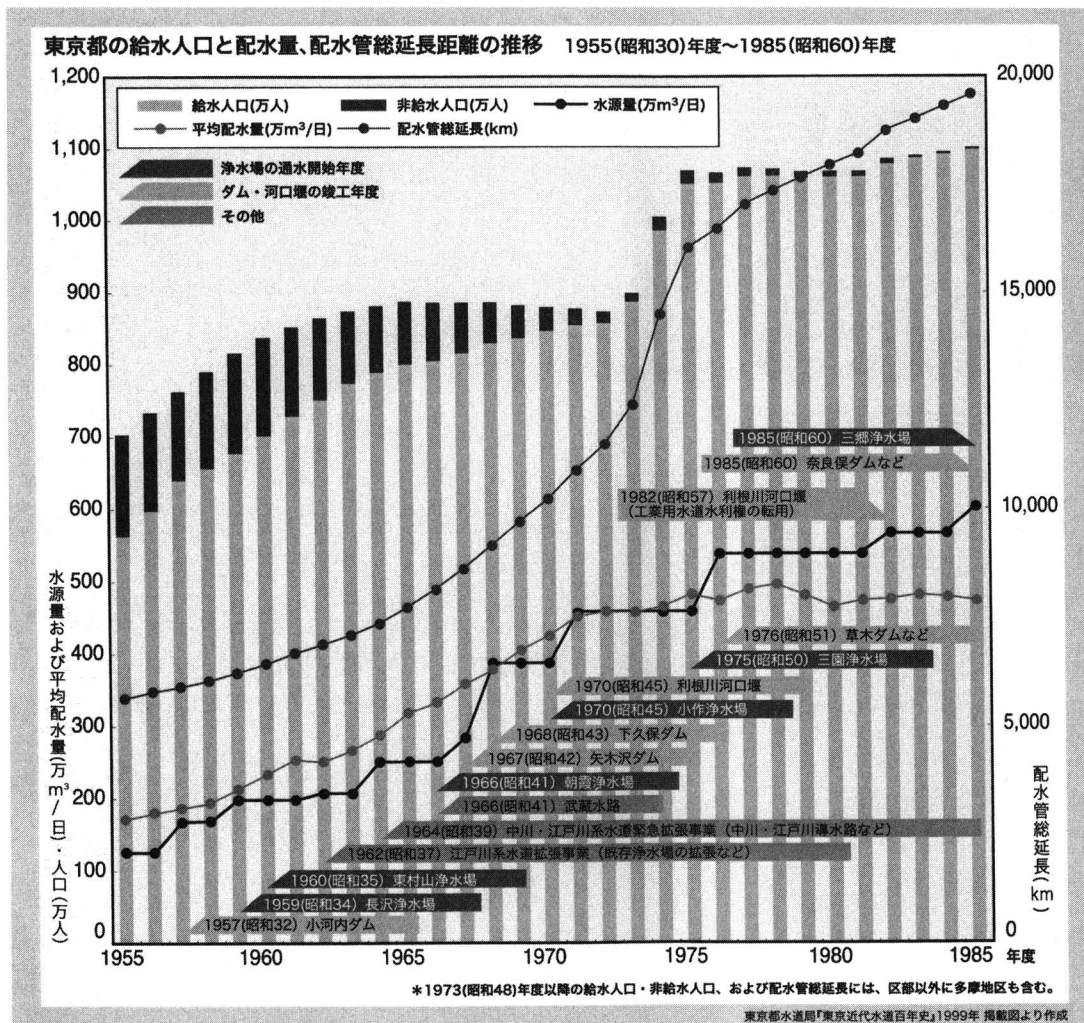


図4 東京都の給水人口と配水量、配水管総延長距離の推移(展示資料より)

1955(昭和30)年度～1985(昭和60)年度  
 『東京近代水道百年史』東京と水道局 1999年掲載図表より作成

風呂、電気洗濯機、水洗トイレなどの普及による生活の快適化高度化はすべてダムによる水資源供給によって支えられているといっても過言ではない。

東京都の水道専用ダムは、1957年完成の小河内ダムで、それが高度経済成長期の東京都の貴重な水資源となっていた。水資源開発公団が設立されて1965年以降は利根川水系の水道拡張事業の推進によって、矢木沢ダム(群馬県旧水上町、1967年)、下久保ダム(群馬県旧鬼石町、1968年)、草木ダム(群馬県旧東町、1976年)、奈良俣ダム(群馬県旧水上町、1990年)などの多目的ダムが次々と建設されていった。そして、東京都の必要とする水資源はかつてのように小河内ダムだけでなく、現在では利根川水系から約70%が得られるようになっている。(図4)

その後、財政問題や環境意識などの変化とともにダム建設の是非が問われるようになっていったが、<sup>(24)</sup>1950年代後半から始まった高度経済成長の時代から安定成長の時代にかけては、まだ当時の社会の要請に応じて多くの多目的ダムや水力発電ダムの建設が続けられていったのである。

**田子倉ダムの建設** 戦後まもない1946年、経済安定本部の開発政策のなかで京浜工業地帯への電力供給源として福島県の奥只見地区が河川総合開発調査地点に指定された。標高約1600mの高地湿原の尾瀬沼を水源として、越後山脈などの積雪量約27億トンの雪水が只見川へと流れこむその豊富な水量に注目して、只見川の電源開発が計画されたのである。すでに戦前からその豊富な水資源は注目されており、只見川電源開発が計画されていたが、戦後あら

**水没前の田子倉集落** (提供：只見町教育委員会)

ためて経済安定本部の開発政策、京浜工業地帯への電力源として奥只見が河川総合開発調査地点に指定されたのであった。そして、1950年の国土総合開発法の制定を受けて福島県田子倉ダムの建設計画が発表された。それから約10年、田子倉ダムの完成は1959年のことであった。村人は長く住み慣れた村からの移転を迫られ、集落は水底に沈んだ。急峻な山々に囲まれた田子倉では、11月には雪が降りはじめ、山々の雪は5月まで残った。その豊かな雪解け水がダムに流れ込み、地質は岩盤が主で、砂がダム底に積もることも少ない。このような地形的な特徴がダムの建設にならなっていた。田子倉発電所は認可出力385,000kwで、一般水力発電所としても、現在奥只見発電所に次ぐ日本第2位の出力を誇る。

ダム建設予定地の福島県南会津郡田子倉（現只見町）という山間の村落では、補償交渉の末、1956年に50世帯約400人がすべて移転して村を去った。それまで、春はゼンマイなどの山菜採りで現金収入を得、水田稲作や養蚕、またヤマメやマスなど川魚の漁、冬は兎や熊などの狩猟をしていた複合的で自給自足的な山の生業と生活と故郷とが失われた。移住して村を去りながらも「<sup>たぐらかい</sup>田子倉会」という親睦団体を作っているも毎年、ダム湖の上に移転した鎮守の祭礼と親睦会を開いている人たちの語りを聞いてみる。年数の経過とともに村での生活体験を覚えている人たちが少なくなり、高齢化と世代交代が進む中、現在こそ聞き取り調査の最後の機会であるとの感を強くしているところである。

**田子倉の古老たちの昔語り** 現在只見町に住んでいる渡部莞爾さん（大正14年生まれ）ら田子倉の古老たちによる、ダム問題が持ち上がった頃の話は以下のようなものである。

**【反対と対立】** ダム問題が持ち上がったころは村内で対立があった。ただ、昔から住んでいる「二十九人持ち」と呼ばれる主な29戸の家の人多くは反対しなかった。当時は、田子倉の草分け（旧家）である「十三人ほか持ち」と呼ばれる13戸の旧家がことを決めれば、「二十九人持ち」が反対するということではなかった。村としてのまとまりは良かった。他の補償金目当てで入ってきた人、一日でも早く多くの補償をもらって出ればよいという考えの人もいた。しかし、補償の金額をめぐる、途中から4.5軒が反対した。その反対というのは、田子倉を離れたくないからという反対ではなく、もっと高い補償金を得ようとしての反対であった。そのころ、早稲田大学の学生や共産党だとかがたくさん入ってきて、毎日のように煽動していた。そういう人の言を信じた人もなくはない。しかし、「田子倉の人は基本的には利口だ」と長老たちはいう。反対運動は1年も続かなかったという。運

動家や反対派と警官との接触などはなかった。

**【共有感覚の伝統】** 共有財産の多い田子倉では、補償はみんなで一緒に決める必要があった。一人反対がいたら処分が出来なかった。「国家のためという意見もあった」し、福島県知事も全力で田子倉に尽くした。ダム問題が起こったときには、年寄りではだめだということで、若い人で研究会を作った。1952年9月20日に結成された田子倉ダム対策研究会である。この研究会で、これから起こる事態にどのように対応す

若宮八幡神社の秋祭り (2007年9月5日)

べきか各地の情報を入手し、一つひとつの問題を解決していった。当時は大変だったが、今は反対派の人とも仲良くやっている。ただし、今でも当時の話はしない。しこりがまったくなくなったわけでもないと思うから。

「十三人ほか持ち」は1戸あたり、100町歩以上の山林原野をもっていたため、補償金額は4000万円以下の人はいなかった。当時の基準は、山林は1反=17,000円、原野は1反=32,000円、田畑（焼畑も）1反=300,000円、そこに青作保証（田が青いうちに刈るから）を福島県の大竹知事がプラスした。電源開発が出した最低補償は270万円だったが、「十三人ほか持ち」がたくさんもらった分、他の家の最低補償に補填をして調整した。また、田んぼのある家はいいが、田んぼがなくて子沢山の家などは、山で採ってきたゼンマイを販売して現金収入としていた。だから、ゼンマイなどの山の恵みに対して、ダムの補償問題では「天恵物補償」という名前をつけて補償を勝ち取った。

**【家の移転と神社の移転】** 田子倉の移転は全村そろって同じ土地に移転する集団移転ではなく、家ごとにそれぞれ新しい居住地を選択していった。大多数は只見町内に移転し、ほかに福島県内の他の都市や、東京都に移転していった家もあった。一方、鎮守の若宮八幡神社は、その社有地の補償によって、集落をみおろせる山を削って平地をつくり、そこに神社の移転を行なった。また、電源開発公社の新たな電源神社をそこに合祀してお金ももらった。その後の維持管理も電源開発公社が行なってくれている。だから経費がかからない。その土地は6反の社有地で、今は只見町に貸している。その「小作料」30万円を基本として、毎年9月5日の秋の祭礼の費用をまかない、赤飯とお煮しめと御神酒で直会をしている。

**昭和30年（1955）以前の生活** また、古老たちの語りによれば、昭和30年以前までの生活は次のようであったという。田子倉は毎年11月末になると雪が降り出し、4月まで雪が残った。積雪は普通の年でも4mにもなった。田子倉の山と川は春のゼンマイや夏の鮎やマスなど多くの魚などの恵みをもたらした。只見川の本流は大きすぎて漁には不向きであったため、田子倉沢など支流の沢がもっとも漁に適していた。沢があれば山菜も採れるため、田子倉では古老も語る通り「沢自体が財産」であった。11月末から4月までの深い雪に埋もれる季節と、その深い雪が沢にもたらした天然の恵みの数々を享受する季節と、その2つの循環、2つのサイクルのなかで田子倉の四季の暮らしが営まれていた（本書「田子倉の生業関係調査資料」参照）。

春の彼岸から始まった山仕事、ゼンマイ採り、そして稲作と養蚕、忙しく働いてきた人びとにとっ

て、夏のお盆から9月の神社の祭りまでの間が体を休める時であった。祭りが終ると、9月の稲刈りから後、ハセバを作って干す作業は大変な仕事であった。稲刈りが終わった最初の9のつく日は「刈り上げ九日」といって休み日となった。こうして、秋は10日に1回くらいは休みの日を作っていたという。すべての農作業が終るのは11月である、23日の飯豊講<sup>いいでっこ</sup>では若衆が腹いっぱいトロロ飯や餅を食べて秋の稲刈り以降の重労働をねぎらう日でもあった。労働の節目にあわせて行事が配置されていたのが特徴である。

日本列島全体でみても、それまで各地で営まれていた自給自足的な山村の生活が失われた一方で、その山間部の河川流域に相ついでダムが建造されていったことによって、都市部へと電気や水が供給され新しいそれぞれの都市の生活が可能になったと、両者を対比的にとらえることができる。その新しい都市型生活とは、先にみた住宅団地に象徴されるように簡単便利で快適で清潔で衛生的な生活であった。しかし、それは、日本が輸入に頼らざるをえない石油資源をはじめとして、電気や水など膨大な資源やエネルギーを消費する生活でもあった。

#### ④……………都市型生活とゴミ問題—東京ゴミ戦争

「節約は美德」から「消費は美德」へ かつて戦後日本の社会では、節約が美德とされてきた。倹約、始末、質素、などなどそれを讃える言葉がたくさんあった。しかし、高度経済成長期を経るうちに、企業の側から消費をあおるような「消費は美德」という逆キャッチコピーが発信され、マスコミもそれに乗って人びとの購買意欲が刺激されることとなった。まさに、急速かつ全国的に展開した大手スーパーマーケットの一つ、ダイエーの中内功社長が「食生活・住生活の洋風化、一言で言えば、アメリカナイズされた消費生活、悪くいえば使い捨て文化を私どもは勧め<sup>(25)</sup>てきた」と述べている通りであった。

そうして使い捨て文化礼讃の結果、大量生産・大量消費の時代になるとともに大量投棄の時代、つまり大量のゴミが排出されるようになった。<sup>(26)</sup> 高度経済成長が始まった昭和31年(1956年)の『経済白書』は、「もはや戦後ではない」という言葉で有名だが、その時点で戦後復興が終わり、日本は新たな出発点に立ったといえる。このころから主燃料も主原料も石油の時代へと入っていき、腐敗処理も焼却処理もむずかしいプラスチックが新たなゴミとして大量に出るようになった。そして、電化元年といわれた昭和28年(1953)から10年以上が経った昭和40年(1965)ころになると、耐用年数を過ぎた家庭電化製品がゴミとして出されるようになってきた。

戦後間もなくまでは、ゴミといえば紙くず、残飯、木くずであった。たとえば江東区深川の「川向こう」と呼ばれていた場所に集められたゴミは「野焼き」といって火をつけて焼けばそれで終わっていた。それが昭和30年(1955)ころ、あるいは現地の人たちの生活体験的には昭和25年(1950)の朝鮮戦争以後であるが、そのころからゴミは量だけでなく質も変化して、東京都ではゴミ処理への対応が緊急課題となった。具体的にはまずゴミ収集に対する人々の意識の低さの改善とゴミ処理場の増設とが緊急に必要となった。

**東京ゴミ戦争** そのようななかで1971年9月におこったのが、いわゆる「東京ゴミ戦争」であった。それまで、江東区は東京都のゴミの約7割(トラック5000台以上)を処理していたが、江東区の

住民がそれに反発するようになり、それぞれの区ごとにゴミ焼却場を建設する計画が立てられた。杉並区ではそのゴミ焼却場として東京都によって高井戸地区が選定されたが、区の住民がその土地の選定に対して反対運動をおこした。当時のゴミに対する一般の人びとの意識は、「汚い、さわっちゃいけないもの」で、杉並区高井戸では「内藤家のお屋敷の前（庭）にゴミを置くのか、もってくるのか」、「殿様（注：内藤新宿の名前でも知られる信濃国高遠藩主内藤家）からの先祖代々の土地だ」、といて清掃工場の建設に激しく反対した。それを聞いて怒ったのが江東区である。こんどは杉並区からのゴミの搬入を實力阻止するという事態となったのである。

「江東で火がついた」といわれたが、この事態がおきた直後の1971年9月28日の東京都議会の演説のなかで、当時の美濃部亮吉都知事（1967年～1979年の3期つとめる）が「東京ゴミ戦争」という宣言を發したことから、この「東京ゴミ戦争」という表現が共有され記憶されることとなった。

東京都のゴミ問題を研究し、この1971年9月に美濃部都知事のもとで企画調整局長となっていた柴田徳衛氏<sup>(28)</sup>からの聞き取りによれば以下のとおりである。

ゴミ問題は表面的には江東区から出たのだが、東京都企画調整局全局でやらないと解決しない問題であった。東京都のゴミ問題というは、日本経済の全体構造の中から出てきた問題であり、ゴミに対する既成概念をひっくり返す必要があると、その意識改革を主張した。柴田氏によれば、朝鮮戦争の後、1952、53年頃からゴミが増えてきて、その対応のために、まず1957年に都庁のなかに清掃局を設立させたという。それまでは清掃課であった。作業員は約1万人であった。当時はゴミの船が御茶ノ水から東京湾に出て、クレーンでそれを引きあげていた。その処理を効率よく行なうためには、荷揚げ場をつくるとか、トラックが通りぬけできるように道路の道幅を広げるなどが必要であった。当時の東京の道幅はたいへん狭かったのである。しかし、行政というのは縦割りで、港湾局や建設局は、清掃局のことは俺たちには関係ない、という態度をとっていた。そこで、柴田氏は全局長を集めて検討を重ねながら『ゴミ戦争週報』という冊子、それはB5判4～5ページを1カ月に2回ずつの発行で3000部刷り、主に都庁職員に配布したものであった。1971年12月発行の第1号からその後第316号まで発行したのだが、その『ゴミ戦争週報』という冊子で、ゴミ問題を解決することの重要性を説いて、清掃局のことは俺たちには関係ないといっていた他の局の考え方を変えたという。当時を思い出して柴田氏は「これは「文化大革命」のような大変な意識改革、行動改革だった」という。

杉並区住民の反対運動も訴訟にまで進んでいったが、東京都と杉並の反対同盟との度重なる協議を経て1974年に和解が成立し、高井戸地区に最新の近代的な清掃工場が建設されることになり、この東京ゴミ戦争は終結した。そして、東京都では、「①地域処理によって犠牲を公平に分担すること、②集中的に大規模工場を建設する用地は、都内ではもはや確保できないという実情、③ゴミの発生地に近いところで処理しなければ今の交通状況に対応できないこと、という三つの理由」（『ゴミ戦争週報』13、1974年3月10日）をあげて、自分の区内のゴミは自分の区で処理するという、ゴミの「自区内処理」の方針をあらためて確認し、実行されることとなった。

ゴミ戦争という言葉は、単にゴミ焼却場を有する江東区対それをもたない杉並区との闘いという意味だけでなく、美濃部都知事および企画調整官の柴田氏にとっては、都庁職員および都民のゴミに対する意識を変える「戦争」であったという。都政への都民の関心を強め、各人が都政を担うと

いう意識を根付かせるための「戦争」と位置づけていたともいう。こうして実現していった最新のゴミ焼却場の建設と、ゴミの「自区内処理」の方針の確認は、都民のゴミに対する「汚い、臭い」などマイナスの意識を少しでも薄め生活とゴミとの密着性をめぐる意識変革を行なったことを意味しているといえよう。

## ⑤……………時差の中にもみる高度経済成長の影響

2010年の現在、農林水産省による農林業センサス（速報値）によれば、農業の就業人口が5年前に比べて22.4%減の260万人となり、1985年に543万人だった農業就業人口が25年の間に半減したことが報じられた（『朝日新聞』2010年9月8日）。その背景には、昭和30年代以降の農村から都市への大量の人口移動<sup>(29)</sup>の結果、その多くが都市生活者となり次三男のみならず長男といえども帰郷しない多くの人々がいること、また農村においても農業だけでは生計が成り立たないために勤めに出るのが一般的になったこと、などが考えられる。そして、何よりも高度経済成長期から今日まで一家の家長として家を守ってきた世代が超高齢化し、いざ世代交代をしようというときに、それがかなわない現実があるという状況をも反映しているものといえる。

たとえば、長男が都市に出た前者の例では、大きな農家の長男であっても、大学進学と東京の大企業への就職という青年期、壮年期を過ごして、実家の跡をとらずに、その家は両親の死とともにつぶれるという事態が発生している栃木県の一例などが指摘できる<sup>(30)</sup>。それは、かつて柳田國男が説いた「家永続の願い」という伝統的な価値観の現代的意味での崩壊を意味している。柳田の「家永続の願い」とは、もともと先祖から自分へそして子孫へという代々の系譜認識が重要であることを説いたもので、先祖が子孫の繁栄を願ってその人生をつないで来ていたことへの感謝と、限られた人生の自分も次の世代の子孫への応援者となるべきことへの自覚の勧めであった。日露戦争後の1906年の大日本農会での講演「都鄙問題に関する私見」が、『時代ト農政』に収められているが、その中で若き官僚柳田は、当時の農村から都市への大量の人口移動を憂慮する輿論に対して、それは自然の流れで止めようではなく、むしろ楽観してよいのだと述べながら、一つだけ問題点を指摘している。

「それは家の永続という問題であります。都会に住むと祖先・子孫という思想が微弱になって、家というものの存在がしばしば軽く視られる」、「名家門閥はもちろん小前でも水呑でもめいめい幽かながら家の伝説を持っている」、しかし、「いったん都会に住めば旧記や系図は火事で焼ける、引越してなくなる、苗字は同名を判別する符号に止まり、祖先と自己との脈絡はすぐに絶えます」、そして家を絶やすことは「家の自殺」だといったのち、さらに「ドミシードすなわち家を殺すことは、たとえ現在の家族に一人の反対がなくとも、生まれぬ子孫の事を考えれば自殺ではありません、他殺であります」、「子孫をして生きながら永久に系図の自覚を喪失せしむるのは罪悪ではありませんまいか。国に次いで永い生命を持っている家を一朝にして亡ぼすというのは、果して戸主の自由になし得る行為でありましょうか、しかも今日は永住の地を大都会に移すのは十中八九までドミシードすなわち家殺しの結果に陥るのであります」と述べている<sup>(31)</sup>。

次に、後者の、長男が農村に残った場合であるが、それについてもたとえば、前者と同じ栃木県



芳賀郡市貝町で圃場整備を行なっている委員長の語りが参考になる。専業農家を継いできた小森瑞男さん（昭和11年生まれ）の語りである。小森さんは町を流れる小貝川沿いの集落を北から南に、農家一軒一軒をまわって交渉を行なっている。昔は「隣りに倉がたつと腹がたつとって、隣りには絶対土地を売らない」ものだとわれてきたが、今農家の話を聞いて驚くのは、「買ってくれるなら、近所でもいいよ」とって売る人がいることだという。そうして1町5反歩も売った人もいる、農家が「もう土地で食べていけないから手放したい」とっている同じ時に、それを購入するのは商売をしていたとか、これまで土地を持っていなかった人たちだという。彼らは土地があれば道路がつくときにお金になるのを見てきた人たちで、それを期待して購入している傾向があるというのである。また、跡取りのいない人は不換地（土地の交換を希望しない）にすることを希望していることもあるが、それは小森さんのような「土地で食べてきた」農家にとっては大変な驚きだという。

現在、圃場整備事業を推進している小森さんの驚きは大きい。それは、たとえばかつて柳田國男が、「耕地は原則として最も安全なる財産であり、かつてはそれ以外に生計の基礎となるべきものが、考えられない地方さえ多かった。そういう中でも開発地主、すなわち自分の力で原野を田畠に開いたものは、条件がよいので余得が多く、あまり働かないでも立派な生活が続けられたが、年貢を当り前に納めて行く普通の作人とても、足手の労さえ厭わなければ、毎年の衣食に事は欠かず、ほぼ安全に子孫を育てて行ける。それゆえに土地さえ残しておけばというのが、上下を通じての古くからの常識であって、しかも今日もまだ根強く伝わっている<sup>(32)</sup>」と述べていたような、耕地や土地こそが生活のすべてであった時代とその価値観を継承してきた小森さんが、それとはまったく異なる2010年の現在の日本社会の現状を目の当たりにして、いま大きな驚きを語っているのである。それは小さな個人の眼に映る歴史の変化であるが、実は大きな日本歴史の変化でもある可能性が大である。

## ⑥……………論点

本館第6展示「現代」の「高度経済成長と生活の変貌」のコーナーでは、高度経済成長期の新しい都市型生活の象徴として団地を、そして都市へ電力や水力を供給するために新しく造られたダムとそれによって消滅した山村の生活を、対比的にとりあげた。ここではそれに関連する研究情報として、高度経済成長期に起こった生活の変化とその後、そして人びとの意識や価値観の変化についての分析を試みたが、その論点は以下の通りである。

第一に、高度経済成長期以降の生活変化をとらえる民俗学的視点についてである。経済史学では高度経済成長期は1950年代半ばから1973年の第一次オイルショックまでとするのが通説とされているのと比較すると、民俗学の視点の特徴は、高度経済成長期に端を発しているものの、むしろ高度経済成長期以降に急速に進んだ生活の変化の実態について長いスパンをもって追跡的に変遷論的な観点に重点をおいてみようとするところにある。

第二に、団地生活の開始とその変化についてである。農村から都市への大量の人口移動によって都市部における住宅不足が深刻となり、昭和30年（1955）に日本住宅公団が設立され、都市における団地の建設が進められた。2DKの機能的な勤労者用住宅は多くは核家族世帯用で、そこでは、

家庭電化製品も東京都内の他の一般サラリーマン世帯の2倍の早さで普及した。そうして団地においては、主婦の生活スタイルを含め高度経済成長期を象徴する新しい生活様式が生まれた。しかし、1970年代前後には、団地の老朽化やマイホーム志向によって「憧れの団地」といわれた時代は終わった。

第三に、ダムの造成をめぐる問題についてである。日本列島全体でみても、ここで紹介した田子倉の事例のようにそれまで各地で営まれていた自給自足的な山村の生活が失われた一方で、その山間部の河川流域に相ついでダムが建造されていったことによって、都市部へと電気や水が供給され新しいそれぞれの都市の生活が可能になった、というかたちで両者は対比的、併行的な生活変化ととらえることができる。その新しい都市型生活とは、先にみた住宅団地に象徴されるように簡単便利で快適で清潔で衛生的な生活であった。しかし、それは、日本が輸入に頼らざるをえない石油資源をはじめとして、電気や水など膨大な資源やエネルギーを消費する生活への幕開けでもあった。

第四に、高度経済成長期に始まった都市型生活を象徴するゴミ問題についてである。1971年9月におこった「東京ゴミ戦争」はその象徴的な事件であった。美濃部都知事の下、企画調整官であった柴田徳衛氏によれば、これは都庁職員および都民のゴミに対する意識を変える「戦争」であったといい、都政への都民の関心を強め、各人が都政を担うという意識を根付かせるための「戦争」と位置づけていたという。最新設備のゴミ焼却場の建設と、1974年に確認されたゴミの「自区内処理」の方針は、都民のゴミに対する「汚い、臭い」などマイナスの意識を薄め生活とゴミとの密着性をめぐる意識変革を行なっていったことを意味している。

第五に、高度経済成長の一つの結果としての家の「自殺」と「他殺」という問題についてである。現在、日本各地の農村では家の継承への努力が重ねられながらもその一方ではおびただしい数の、家の「自殺」と「他殺」とが引き起こされてきつつある。これは、柳田國男が説いた「家永続の願い」という、先祖から自分へそして子孫へという代々の系譜認識を重要とする伝統的な価値観の崩壊を意味している。また、中山間地農村では、「土地では食べていけない」と言っ、土地を手放す農家が増えてきていることにも共通する。田畑屋敷を基盤として先祖から自分へそして子孫へという家継承の連鎖を守ろうとする努力が重ねられながらも、農家の長男次男を問わずそのような意識を高度経済成長とそれ以降の大きな経済変化が変えていきつつあるのが現在である。

第六に、高度経済成長を問う複眼的視点についてである。戦後の高度経済成長についてはさまざまな学問分野での研究が重ねられていくであろうが、民俗学も、高度経済成長の現実とそれにより人びとの生活や慣習がどのように変化していったのか、またこれからどのように変化を続けるのか、同時代進行的に長いスパンで観察を進めることが必要である。政治や経済の大きな変化への注目とともに個々の小さな現実にも注目することが民俗学にとっては重要である。とくに、高度経済成長期を通じて、人びとの生活様式が変化するとともに人びとの意識も変化した。その意識の変化のなかで最も顕著なものとして指摘できるのが、「個人化」・「私事化」である。日本の産業構造が、農業から重工業中心へと転換して、農村から都市へ多くの労働人口が移動して、農山漁村の過疎化と大都市の過密化が進み、人びとの生活は電化や機械化やモータリゼーションの進行とともに個人化が進んだ。その高度経済成長期から50年余りが経った現在の日本では、アニメやファッションなど消費型の若者文化が花咲く一方で、地域社会のつながりも家族のつながりも薄い孤立した高齢者

も増加している。「無縁社会」化が深刻な社会問題になっている。伝統的社会で築かれていた生活マニュアルが機能しなくなった現実が、一定の時差を含みながらさまざまな現場でいま解決すべき新たな問題となって浮上している。そして、これら眼前で起こっている変化を注意深く観察し分析すること、それがいま日本の民俗学に求められている。

第七に、これまで用いられてきている「生活革命」という用語に対する疑問と否定という問題についてである。高度経済成長による日本の列島規模での大きな生活変化は、単に変化というだけではとらえきれない根本的で革命的な変化という意味で、色川大吉氏以来の「生活革命<sup>(33)</sup>」という表現が用いられてきた。つまり、戦後日本における経済成長は、戦前基準の回復を達成するだけでなく、さらなる成長をとげてその結果、人びとの衣食住における物質的豊かさを前提とする生活内容の変化だけでなく、人びとの価値観や意識面の大きな変革をももたらしたとされ、生活様式の変化と人びとの価値観の変革との両方が相互関連的に大規模におこったことが「革命」と呼ばれる所以とされてきた。しかし、私たちの衣食住をはじめとする生活や農業の機械化・化学化による農作業など、さまざまな側面で生活の個人化という現象はみられるが、ではそれによって個人主義、自立主義が確立したかといえそうではない。かつてと同じ大衆主義、大衆迎合主義が依然として残り、宣伝や流行（ブランドブーム、お受験ブーム、アニメブーム、占いブーム等々）に乗りやすい集団志向は変わっていない。高度経済成長によってもたらされた新しい生活様式は生活用品や生産用具が機械や電気によって変えられただけで、人間の思考方法や意思決定の方法までは変えていないことを意味している。つまり、高度経済成長はエネルギー革命や技術革新などによる生活の大変化をもたらしたが、それは基本的に政治と経済、政策と資本がリードした生活変化であり、村や町の生活現場からの内発的な動機や要求によって起こった変化ではなかったのである。つまり、高度経済成長期の生活変化は、外在的な影響による形式変化が中心であって、内発的な能動的なものではなかったというこの点は重要であり、したがって、「生活革命」と呼ぶほどのものではない、呼ぶべきではないと考える。

【謝辞】本稿執筆にあたり、福島県南会津郡只見町の渡部莞爾氏、皆川哲夫氏、山岸秀弥氏、皆川弥氏他田子倉会の皆様、赤羽台団地自治会会長角幡起代子氏、藤原啓乃氏、水資源協会専務理事水野光章氏、同経営企画部企画課上吾郎氏、東京経済大学名誉教授柴田徳衛氏、他大勢の方に資料をご提供いただき、またご教示をいただきました。誠にありがとうございました。そして資料整理等では機関研究員飯田瑞穂子氏に大変お世話になりました。ここに記してお礼を申し上げます。

#### 註

(1)——浅井良夫「日本の高度経済成長の特徴」国立歴史民俗博物館編『高度経済成長と生活革命—民俗学と経済史学との対話から—』吉川弘文館 2010年

1955年は一人当たり実質GNP（国民総生産）が戦前水準（1934～36年平均）を超えた年である。1956年（昭和31）の『経済白書』が「もはや戦後ではない」という言葉で、戦後の復興が終わり、日本は新たな出発点に

立ったと述べたことはよく知られている。1973年は第1次オイルショックが起きた年であり、翌年の74年（昭和49）には戦後初のマイナス成長を記録した。その後、経済成長率はもとの高水準に戻ることはなかった。戦後の経済成長率の推移をグラフに描いてみれば、1973年を境にして、高成長の時期と低成長（ないし安定成長）の時期の段差がくっきりと示される。

(2)——高度経済成長と民俗の変化については、人生儀礼や年中行事などの儀礼伝承の変化に注目した論考が発表されており、そのなかで「儀礼の商品化」や「歴史(あるいは民俗)の資源化」という視点が出されている。儀礼とは基本的に「遊び」であり、経済的、時間的余裕があってこそなされるものである。1960年に池田内閣が所得倍増計画を発表し、それにより人々の経済力は増した。しかし、その一方、農村から都市への労働人口の移動により農村の過疎化と都市の過密化が進んだ。そのなかで、それまで伝承されてきた儀礼がどのように変化したのか、それに対する民俗学の関心は強いといえる。

たとえば、高度経済成長期を経て、日本各地の葬送・墓制の習俗がどのように変化したかを明らかにすることを目的として国立歴史民俗博物館が1997～98年にかけて全国58地点の資料調査を行い、その分析を行ったものに、国立歴史民俗博物館編『葬儀と墓の現在—民俗の変容—』(吉川弘文館 2002年)がある。ここでは、「葬儀の商品化」の進行、死霊から死者へという死霊畏怖観念の稀薄化および死穢忌避観念の稀薄化などが指摘された。

また、新谷尚紀「儀礼の近代」(新谷・岩本通弥編『都市の暮らしの民俗学』3 吉川弘文館 2006年)では、大正期には都市ブルジョワ階級しか行っていなかった神前式の挙式とホテルでの披露宴が高度経済成長期には一般の人々の間にも普及し、結婚式の大衆化が特徴であることを、 $\alpha$ 波(伝統波)、 $\beta$ 波(創生波)、 $\gamma$ 波(大衆波)という三波展開で読み解くことができるという仮説が提示されている。関沢も『現代「女の一生」—人生儀礼から読み解く』(日本放送出版協会、2008年)で、その仮説を枠組みとして女性の問題を例に検証を行なった。明治末から大正初期まで(1910年代)の女性たちの生活と、1960、1970年代までの女性たちの生活との比較を行ない、1960年代以降、高学歴化と社会進出を特徴とし、生活面でも「個人化」「私事化」が進んだ女性たちの生き方の変化を明らかにするとともに、そのなかにも変わらず伝えられている伝統波の潜伏と顕在が注目された。

次に、「歴史(民俗)の資源化」については、各地に伝承されてきた民俗が、その担い手を失うなかで、観光資源としてあらたに活用される傾向があることを指摘したもので、新谷尚紀「資源化される歴史—戦国武将と創出される都市祭礼／戦国武将と伝承される民俗芸能—」(小島道裕編『武士と騎士—日欧比較中近世史の研究』思文閣出版 2010年)、岩本通弥他編『都市の暮らしの民俗学』1-3(吉川弘文館 2006年)、岩本通弥編『ふ

るさと資源化と民俗学』(吉川弘文館 2007年)などの研究がある。

(3)——「風俗の変遷はいつも斜線をえがいてかわっていくので、それを知ることが風俗史の任務だと思っている。ただ大きな都会の世相だけを見てはわからないのである」(柳田國男編『明治文化史13 風俗』原書房1979(1954)年p590)、「いわゆる計画記録の最も豊かであった中央の文化が、かえって最も多く変遷していたことと、それから距離の遠くなるに比例して、少しずつ古い姿の消えて行きかたが遅くなっている」(柳田國男『郷土生活の研究法』『柳田國男全集』28 ちくま文庫1990年(1935)、p82)と述べているように、「斜線を描く風俗の変化」「文化変遷の遅速」について指摘している。

(4)——岩本通弥「戦後民俗学の認識論的変質と基層文化論—柳田葬制論の解釈を事例にして—」『国立歴史民俗博物館研究報告』132 2006年

(5)——高度成長期を考える会編『高度成長と日本人』1 誕生から死までの物語(個人編)(1985年)、2 家族の生活の物語(家族編)(1985年)、3 列島の営みと風景(社会編)(1986年)、日本エディタースクール出版部。

(6)——浅井良夫「日本の高度経済成長の特徴」国立歴史民俗博物館編『高度経済成長と生活革命—民俗学と経済史学との対話から—』吉川弘文館 2010年、71ページ

(7)——青木俊也『再現・昭和30年代 団地2DKの暮らし』河出書房新社 2001年

(8)——小泉和子『昭和の暮らし博物館』河出書房新社 2000年ほか

(9)——日本住宅公団20年史刊行委員会編『日本住宅公団史』1981年

(10)——前掲書注9、p9

(11)——半藤一利『昭和史 戦後篇』平凡社 2006年、p471

(12)——前掲書注9、p24～25

(13)——前掲書注9、p25～26

(14)——「団地族—十数年前、モダンな語感で迎えられたこの流行語も、いまではすっかり色あせた。高騰する地価、深刻な住宅難。その結果、庶民の手軽な住まいとしての団地は、年々ふえ続けた。(中略)だが、団地族の言葉が珍しさを失うにつれ、団地そのものも色あせ、いたるところ欠陥が目立ち始めた」(『読売新聞』1971年8月11日)。この『読売新聞』が団地が抱える問題を特集したのが象徴的である。

(15)——前田尚美「住居」高度成長期を考える会編『高

度成長と日本人」2家族の生活 日本エディタースクール出版部 1985年 p42

(16)——経済企画庁編『国民生活白書』昭和35年版 1961年 p143

(17)——「いちばん人気のあるサンヨー電気洗濯機をお求めになる方に・・・」(1955年パンフレット)

(18)——NHKプロジェクトX「家電元年 最強営業マン立つ—勝負は洗濯機」(2002年7月6日放送)

(19)——山田正吾・聞き書き森彰英『家電今昔物語』三省堂 1983年

(20)——1966年の三洋電機株式会社新聞広告より

(21)——主婦の友社編『夢いっぱい!昭和の食卓レシピ』主婦の友社 2007年 p112

(22)——前掲書注16, p141

(23)——豊田高司編 岡野真久ほか著『につぼんダム物語』山海堂 2006年

(24)——近年、日本では国や地方の財政が悪化したこと、自然や社会への影響が大きいことなどから、ダム事業には国民の厳しい目が向けられるようになった。1990年代の長良川河口堰(三重県長島町、1995年)の建設をめくり、ダム事業のあり方が社会問題となったことに象徴される。1990年代には主として環境面でダムに対する批判がより強く向けられ、社会からダム事業に疑問の目が向けられるようになったのは初めてのことであった。

ダム一筋に仕事をしてきた水資源協会の水野光章さん(1941年生まれ、1965年水資源協会に就職し、2010年退職)は、昭和20年代(1945～1954年)の国民意識は、国家的事業に反対できない、国家のやることだから協力するという考えであったのが、昭和40年代(1965～1974年)になって、民主主義意識(もしくは個人主義)が浸透していったのを、たとえば用地問題など補償交渉を行なう現場で強く感じたという。

水没者への補償措置は、水没地域自治体への支援や地域間交流による活性化支援という形で行なわれてきたものの、1962年制定の「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」まで、その基準は明確ではなかった。水源地域対策は、生活再建対策と水源地域整備から構成される。生活再建対策は事業者によって行なわれる補償で、農地や宅地の造成、農地の取得あっせん、就職のあっせんなどである。1973年に「水源地域対策特別措置法」(「水特法」)が制定され、ダムによって大きな影響を与える地域整備のための事業を行ない、関係住民の生活を安定させ、福祉の向上を図ることが明示された。

戦後のダム建設の歴史をみると、1962年までは住民

への補償基準の法的整備もなされていないままダム建設がなされていたのが、1973年には水源地域の住民の生活の再生を優先させることが明示されていたのである。水野さんは、「昭和40年代から昭和55年頃(1965～1980年)までは世の中もダムは必要という考えだった。しかし昭和50年代の終わり頃(1980年以降)から環境問題が指摘されるようになってきた。それ以前の高度経済成長期には公害という言葉で、空気や水の汚染が指摘されていたが、それが動植物までも含めて環境という言葉でいわれるようになってきたのである。つまり、社会が変化してきたのである。また当初想定していなかった少子高齢化の進行などによってダムを作るのは無駄だという世論が強くなってきた」という。さらに、「従来は、一度ダムを建設すると国が決定したら、計画変更はありえなかった。しかし、長良川ダム建設が反対運動によって中止されたときから、中止をふくめた計画の変更が行なわれることになった。長良川は1988年に起工式が行なわれたが、その後天野礼子氏を中心とする反対運動が繰り返され、水野さんはそれから中止が決定するまでの8年間、長良川に堰を作らねばならない理由の説明、環境問題への対応、マスコミへの対応などにあけた。長良川にはサツキマスという、海へおりてまた産卵のために川をあがる珍しい魚がいて、川に堰を作ったら魚があがれなくなるのが問題の一つであった。そこで、堰が環境に影響を与えるのは理解したうえで、人間のために作るかどうか、そこが論点となった。結果的には、中止することになったが、この過程で、環境、コスト意識、説明責任の3つを考えることが定着し、その後、公共事業は大きく変化した」という。

(25)——中内功「証言 高度成長期の日本」『エコノミスト』1982年2月23日号

(26)——都市生活にとってゴミと汚物の問題は避けられない。東京都区内では路面の木製やコンクリート製のゴミ箱から大八車によるゴミ収集が行なわれていた。最初の小型収集トラックの登場は1957年で、その後、ポリ容器による定時収集が行なわれるようになったのは、東京オリンピックを前にした1964年であった。1971年からは江東区の夢の島への集中的なゴミ搬入をめぐる問題が起こり、「ゴミ戦争」と呼ばれた。使い捨て文化礼讃のもと、東京都区内のゴミ収集量は1965年から1975年の間に約2倍に増加した。

(27)——清掃職員の現場での体験からも都民のゴミ収集に対する態度が伺える。『ゴミ戦争週報』125号(1974年8月9日・8月16日号)に、美濃部知事の“東京ゴ

「ミ戦争宣言」以後、自ら希望して清掃局に入ってきた第一号、小林謙太郎さん（当時25歳）の現場体験が記されている。

『ぼくらの時は、若い人がたくさん入りましたけれど、抵抗なく入ってきた人ってまずいないんじゃないですか。そら結婚するときのことも考えますし、実際“カッコ悪いかなあ”という気持ちもありましたよ』

清掃というものに対する世間の目、そして“はたして自分はこの仕事をやっていけるのだろうか”という不安。（中略）実際にしごとについて街に出るようになってから2年余り、昔と変わらぬ住民の態度をこの目で見た。

『ある人から“君、いい若いもんが何もこんな仕事しなくてもいいじゃないか。もっと他にいっぱいいい仕事があるだろうに”、そんなことも言われました。自分が何か悪いことでもしてるみたいで、変な感じでした』

またこんなこともあった。収集車の来るのを待って仲間とある家の前にいたら、その家の人が出て来て、“あなたたちがここにいて、家を出る時はずかしいから、どこか他の所へ行ってくれませんか”と言われた。自分たちは何もその家の人の邪魔になるようなことはしていない。ただ家の前にいるというだけで、汚ないものがそばにあるような感じで受け取られる。

れっきとした東京都の公務員でありながら、住民にはただの“ゴミ屋”としか見られない。先日一人の清掃局員が、塩酸の入ったビンに蓋がされていなかったばかりに大やけどをしたという。

『なかには当番をきめて箒や塵取りを持ってきて手伝ってくださるところもあります。しかし住民のゴミに対する認識はまだまだ低いですね。ゴミなんでものは、表へさえ出しとけば清掃局員が持ってってくれる。後はどうなってもしらないよ、というのが大方の人でしょうね。とにかく、まだ十分に使えるものでも、何でも無神経に捨てますよ』

テレビ、ラジオ、洋服、下着、靴などの日用品はもとより、米、ネズミ、ネコから大きな“つけもの石”まで。とにかくあらゆるものがゴミとして出される。それもポリ容器に入れてキッチンと出すのは3割ぐらい。

『理由を聞いたら、容器が高くて買えないと言うんですよ。家にはカラーテレビやクーラーがあるのに、全く勝手ですよ』

(28)——柴田徳衛『ゴミと便所の経済学』（東大出版会1961年）の著者で、大学院時代からゴミ問題を研究テーマにしていた。現在東京経済大学名誉教授。ゴミ戦争に関する柴田氏への聞き取りは2010年6月11日に中村政則氏（一橋大学名誉教授）とともに行った。

(29)——並木正吉『農村は変わる』（岩波新書、1960年）では、当時の農村において、次三男ばかりでなく家の跡取りである長男までもが都会へ出て行くという「地すべりの移動」が生じていることが指摘されている。農家の跡取り確保率は1955年の100%から1967年には57%へと低下した。また、就業人口に占める農業人口の割合は、1950年に45.2%であったのが、1970年には17.9%へと急減し、その一方、人口5万人以上の都市の人口は、1945年には2002万人、その総人口に対する比率は28%であったのが、1970年には7543万人となり、総人口の72.1%が都市に住むようになった。こうして都市の過密化と農村の過疎化が問題となってきたのが、この時代であった。

(30)——関沢「高度経済成長と人の移動—農村の旧家がつぶれていく—」『歴博』162 2010年

(31)——柳田國男「田舎対都会の問題」として『柳田國男全集』29 ちくま文庫 1991年（1910）に収められている。

(32)——柳田國男『先祖の話』『柳田國男全集』13 ちくま文庫 1990年（1946）、p28

(33)——色川大吉『昭和史 世相篇』の構想（『日本民俗文化大系』12 現代と民俗—伝統の変容と再生—小学館 1986年）において、「生活史・世相史の観点からみると、昭和30年（1955）あたりが大転換の画期となる。いわゆる高度経済成長がここから始まり、20年ほど続いて、「生活革命」といってよいほどの空前の大変化を国民生活の上に招来したからである」と述べたのが最初であるが、そこでは「生活革命」の概念規定はなされていない。

（国立歴史民俗博物館研究部）

（2010年11月29日受付、2011年5月20日審査終了）

---

## The High-Economic-Growth Period and Change of Lifestyles : From the Theme of the 6th Exhibition “Modern Times”

SEKIZAWA Mayumi

In the corner of “the high-growth period and change of lifestyles” section of the 6th exhibition “Modern Times” in the main building, housing development as a symbol of new urban life, which was born in the high-growth period, and life in rural villages, which disappeared due to dams newly built for supplying electric power and water resources to urban areas, are considered in contrast with each other. As related research information, change of life in the high-economic-growth period and the subsequent changes in people’s thinking and sense of values are analyzed in this article. Through the analyses, the following points at issue are raised. First, ethnographic study is to follow and grasp the changes of life that rapidly progressed in the high-economic-growth period and subsequently to analyze these changes with a view to tracing the history. Secondly, viewpoints of both change and continuation are necessary for an understanding of the era. Specifically, people in the 30th year of the Showa Era (1955 to 1964) had a craving for housing development, and people in the 40th of the Showa Era (1965 to 1974) wanted their own detached house in the suburbs. The change was very speedy. In the villages that sank under water because dams were constructed, the previous self-sufficient mountain life was lost, while fall festivals at village shrines still continue as do village people’s social gatherings. Thirdly, one of the issues arising during the high-growth period was a completely new problem of life, which was mass disposal resulting from mass production and mass consumption. Just as symbolized in the “Tokyo Garbage War,” it is not just that the problem of garbage as material existed, but that the problem of garbage as people’s feelings about filth and uncleanness existed. Actual efforts to overcome the problem were verified. Fourthly, the actual places where the *ie*’s “killing itself or being killed,” which Kunio Yanagita once pointed out regarding the mass movement of the population from rural villages to cities after the Japanese-Russo War, occurring on a scale quite different from the conventional scale were identified, and I strongly felt that it was necessary to collect a wider range of research information on them. The fifth point, the most important one, is that the term “lifestyle revolution” and the concept of it must not be used lightly. People’s awareness as well as their lifestyle was changed through the high-economic-growth period. The most remarkable alteration of awareness was “personalization” or “privatism.” But it is not the case that these changes led to the establishment of personalism and individualism. The same populism or populist principle as the conventional one still remains, and the group mentality, in which it is easy to become ensnared

---

---

in advertising and fashion, has not changed. It means that in the new lifestyle ushered in by the high-economic-growth period, only daily goods and production tools were changed by machines and electricity, but people's way of thinking and decision-making methods did not change. In other words, the high-economic-growth period brought a large change of life through energy innovation and technical innovation. It was a change of life that was basically led by politics and economy, policy and capital, not a change resulting from any intrinsic motivation or demand arising from living in villages and towns. Changes of life in the high-economic-growth period were mainly changes of form brought by extrinsic influence and they were not intrinsic or active changes. This point is significant, and it should therefore not be called "lifestyle revolution."

Key words: Housing development, dam, *ie's* killing itself or being killed, life innovation, personalization or privatism